

III. 基本的な方針

| 01 | まちづくり方針

| 02 | 目指すべき都市の骨格構造

| 03 | 施策・誘導方針

III. 基本的な方針

| 01 | まちづくり方針

□ 考え方

本計画のまちづくり方針は、都市機能*や居住を誘導していくため、課題に基づいた目的を明確化し、効果的な施策を実施する基本方針となるものであり、「千歳市第3期都市計画マスタープラン」の将来都市像、都市づくりの5つの基本目標と連動するものとします。

都市づくりの目標のうち、[安全]に関する部分は、防災指針にてその内容を具体化します。

将来都市像

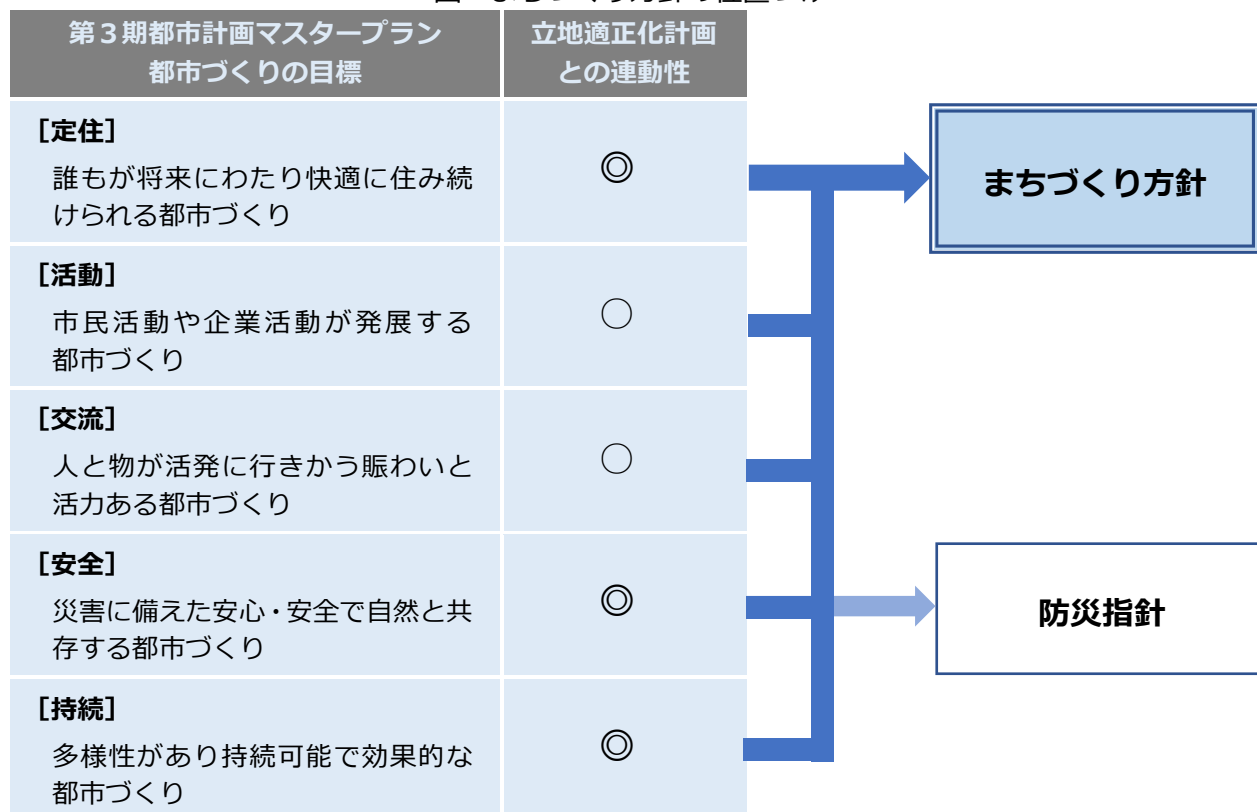


人をつなぐ：人口の増加を維持し、多彩な市民や企業、団体、行政が互いにつながり支え合いながら、人と活力、魅力があふれる“幸せを感じるまち”

世界をつなぐ：まちの勢いを持続し、人や企業が新千歳空港を通じて世界とつながり、国籍を問わず多様な人・価値観を受け入れる“開かれたまち”

空のまち：村民の手によって造られた一本の着陸場を原点とする開拓精神や空港とともに歩んできた歴史をまちの誇りに、空港とともに成長・発展し、人と物が活発に行き交う“活力あふれるまち”

図 まちづくり方針の位置づけ



□ まちづくり方針の設定

千歳市は、人口減少傾向が著しい北海道において、人口増加が見込まれる数少ない都市です。この人口増加の機会を生かし、都市機能*の増進、安全性や利便性の確保を進めることで持続可能な都市構造の構築につなげ、人口減少に転じる前から人口減少期を見据えたまちづくりを進めます。

まちづくり方針 1. [人口増加期]

■ 人口増加の機会を生かした、都市の活力増進や居住の場を確保します。

空港機能の強化や広域交通機能の拡充を背景とした人口増加の見通しを更なる発展の機会と捉え、都市機能*の維持・誘導により、引き続き都市の活力増進を図ります。これにより市内への子育て世代を含む生産年齢層*のニーズを高め、新たな住宅地の形成や既存ストック*の活用により居住の場の確保を図ります。

まちづくり方針 2. [人口減少期を見据えて]

■ 将来の人口減少や更なる少子高齢化に備え、歩いて暮せる生活利便性の高い地区の形成を進めます。

将来の人口減少により、一定の人口密度に支えられてきた生活利便機能*が低下するのを防止し、高齢になっても健康的に住み続けられ、あらゆる世代にとって便利な環境とするため、集積している都市機能*を生かし、歩いて暮せる生活利便性の高い地区の形成を図ります。

□ 将来都市構造図の共有

「千歳市第3期都市計画マスタープラン」では、これまでのまちづくりの進捗や課題を踏まえるとともに、本計画と整合を図り、今後のあるべき姿として、3つの将来都市構造を描いています。

本計画が目指す都市の骨格構造についても、第3期都市計画マスタープランの将来都市構造に整合するものとします。

■ 「定住・安全・持続」の将来都市構造図

本計画では、特に生活利便を中心とした都市機能*の集約、居住密度の維持・向上、防災・減災の取り組みに関連する「定住・安全・持続」の将来都市構造と連動した居住誘導区域や都市機能誘導区域の設定を図ります。

図 「定住・安全・持続」の将来都市構造



凡 例	
○ 中心拠点	主要な居住ゾーン
⊙ 生活・活動拠点	新たな住宅地の形成を検討する範囲
⊙ 医療・生活拠点	その他の市街化区域
⊙ 福祉・生活拠点	自動車専用道路
⊙ アメニティ交流拠点	幹線街路
◆ 防災拠点	アメニティ環境軸

各要素の方向性

●中心拠点

[JR 千歳駅・市役所周辺]

- ・行政、商業、娯楽、文化、福祉などの施設が集積する拠点とし、都市機能誘導区域の設定を想定します。

●生活・活動拠点

[JR 長都駅周辺、泉沢タウンセンター地区周辺、国道 36 号沿道、中央大通沿道、30 号通沿道]

- ・地域の日常生活を支える施設が集積する拠点とし、都市機能誘導区域の設定を想定します。

●医療・生活拠点

[市立千歳市民病院周辺]

- ・医療や日常生活を支える施設などが集積する拠点とし、都市機能誘導区域の設定を想定します。

●福祉・生活拠点

[大和]

- ・福祉や日常生活を支える施設などが集積する拠点とし、都市機能誘導区域の設定を想定します。

●防災拠点

- ・災害対応や防災まちづくりを支える施設として利活用します。

※立地適正化計画の居住誘導区域や都市機能誘導区域指定は想定しません。

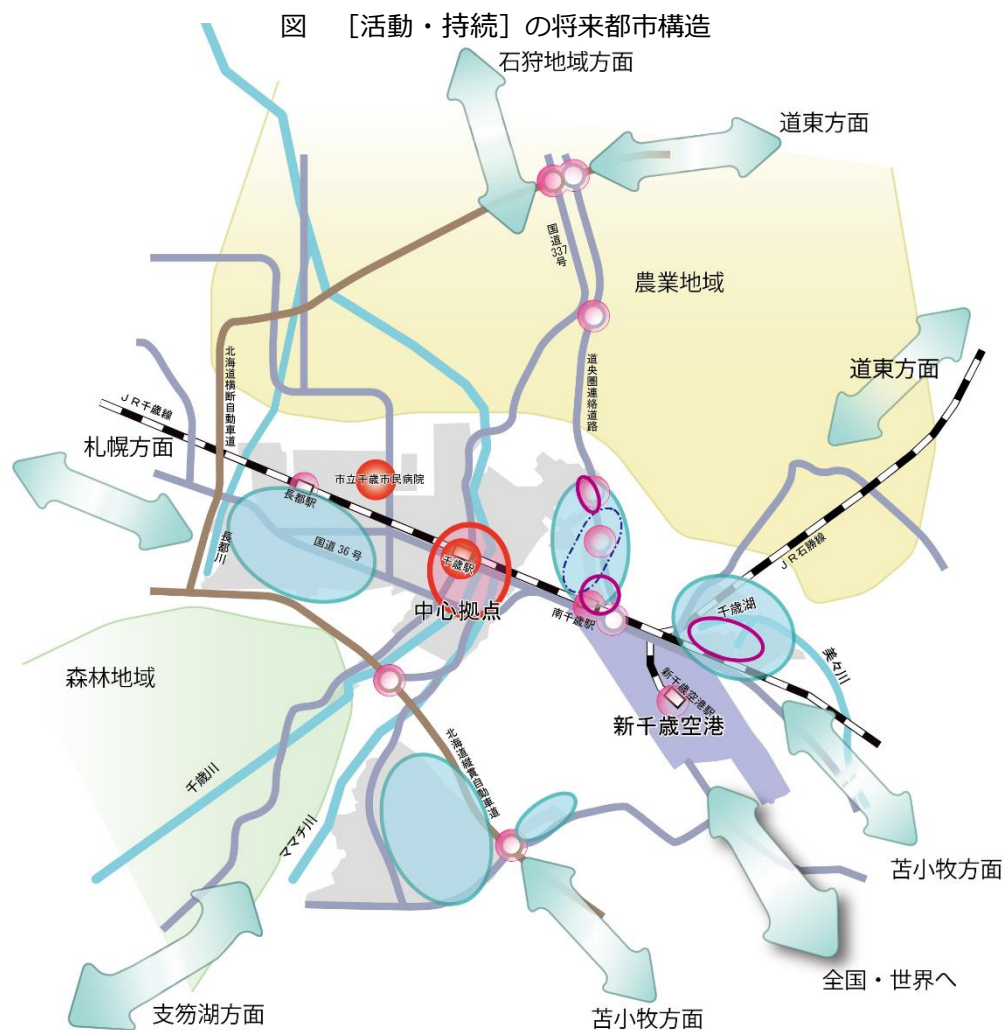
●主要な居住ゾーン

- ・市民が快適に住み続けられるエリアとして、居住誘導区域の設定を想定します。

■【活動・持続】の将来都市構造図

【活動・持続】は商業や工業などの企業活動の場の集積と、空港や高速道路などの物流ネットワークの強化を目指す将来都市構造です。

本計画の居住誘導区域や都市機能誘導区域になりませんが、働く場の確保は市内の定住促進に大きく影響することから、ビジョンの共有、施策の連携に努めるものとします。



凡 例	
● 主な工業・業務地	● JR 駅、インターチェンジ
● 中心拠点	● 交通結節点
○ 新たな工業地の形成を検討する範囲	→ 人流・物流軸
○ 産業支援・交流業務地	— 自動車専用道路
■ 市街化区域	— 幹線街路

各要素の方向性

- ・主な工業・業務地及び産業支援・交流業務地*のうち、市として重点的に整備・誘致を図る地区は、市独自区域の設定を想定します。

■ 【交流・持続】の将来都市構造図

【交流・持続】は観光振興機能や人流ネットワークの強化、大学、企業、市民の人材交流の促進を目指す将来都市構造です。

本計画の居住誘導区域や都市機能誘導区域になりませんが、観光振興による働く場や交流の場の確保は市内の定住促進に大きく影響することから、ビジョンの共有、施策の連携に努めるものとします。

図 【交流・持続】の将来都市構造



凡 例	
○ 中心拠点	● 農業地域
⊙ おもてなし・交流支援拠点	● 森林地域
↻ おもてなし・交流ネットワーク	● 産業支援・交流業務地
↔ 広域ネットワーク	● 人材交流拠点
	— アメニティ環境軸

各要素の方向性

- ・おもてなし・交流支援拠点や産業支援・交流業務地*のうち、市として重点的に整備・誘致を図る地区は、市独自区域の設定を想定します。

| 02 | 目指すべき都市の骨格構造

まちづくり方針を踏まえ、課題に対応するため、市内各地に身近な拠点を配置し、それらが中心拠点を補完することで、拠点周辺から縁辺部まで、便利に住み続けられる環境を維持・拡充する『多核連携型』都市構造を目指します。

千歳市が目指す『多核連携型』都市構造における拠点は、これまでのまちづくりの進捗や都市機能*の集積などを踏まえ、8拠点とします。

目指すべき都市の骨格構造

将来にわたり住み続けられる『多核連携型』都市構造

■ 中心拠点（1か所）

（JR 千歳駅・市役所周辺）

■ 生活・活動拠点（5か所）

（JR 長都駅周辺、泉沢タウンセンター地区周辺、国道 36 号沿道、中央大通沿道、30 号通沿道）

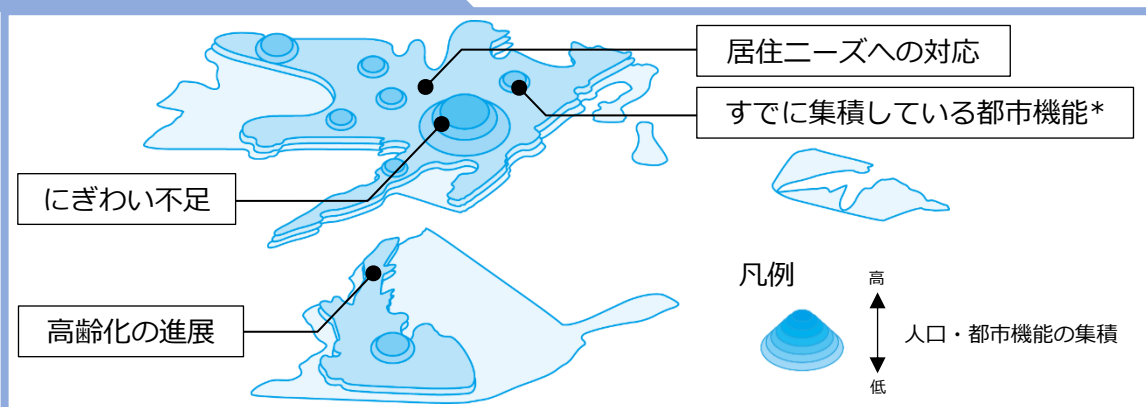
■ 医療・生活拠点（1か所）

（市立千歳市民病院周辺）

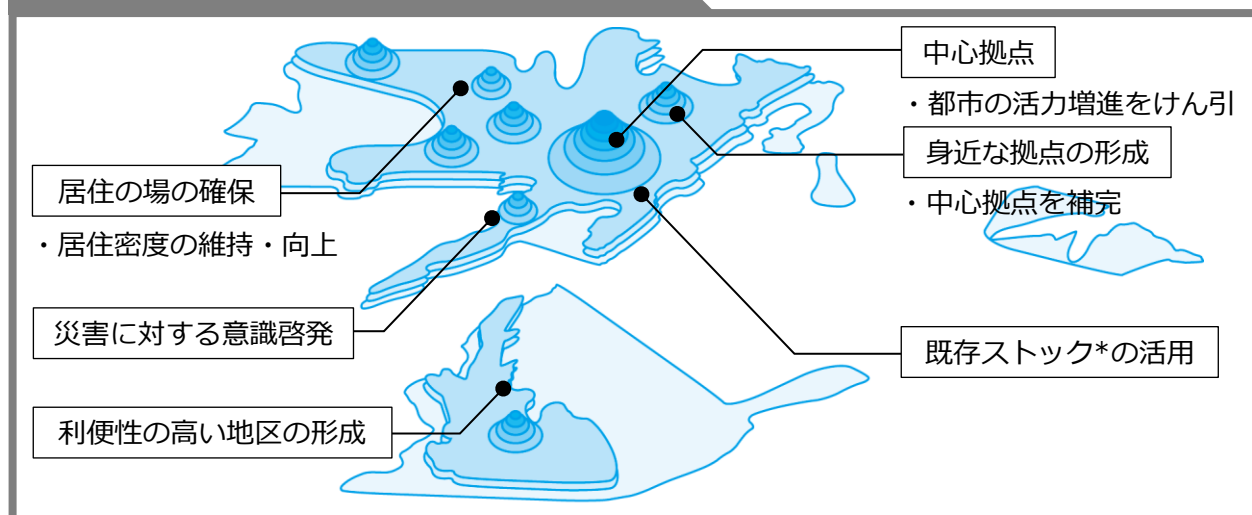
■ 福祉・生活拠点（1か所）

（大和）

現在の都市の状況イメージ



目指すべき都市の骨格構造イメージ



| 03 | 施策・誘導方針

目指すべき都市の骨格構造を踏まえ、「Ⅱ.現状把握と課題」で整理した課題に対する施策・誘導方針を次のとおりとします。

課題	施策・誘導方針
[子育て世代を含む生産年齢層*を中心とした二ーズに対応する居住の場を確保する必要があります。]	・新たな住宅地の形成や既存ストック*の活用により居住の場の確保を図ります。 ・移住・定住を促進するため、働く場の確保に努めます。
[生活利便性を確保し、高齢化対策や人口の維持を図る必要があります。]	・拠点へ都市機能*の維持・集積を促し、拠点周辺で利便性の高い地区を形成することで、将来、人口減少しても一定程度の人口密度の維持に努めます。
[泉沢地域は、子育て世代を含む生産年齢層*を中心とした居住誘導を図る必要があります。]	・泉沢地域は、住み替えを促進するとともに、子育てしやすい住環境の維持を図り、居住密度の維持に努めます。
[人口増加を維持していくため、集積している都市機能*を生かし、都市の活力増進を継続する必要があります。]	・集積している都市機能*や既存ストック*を生かしつつ、だれもが便利に暮らせる機能の維持・集積、特に中心拠点では、集客性のある都市機能*の集積を促します。
[生活利便性を低下させないよう都市機能*を維持する必要があります。]	・市内各地に拠点を配置することで、周辺住民の生活利便サービスの利用を促し、将来にわたり都市機能*の維持に努めます。
[中心市街地地区に、にぎわいや活気を創出する必要があります。]	・中心拠点として、行政や商業、文化、福祉などの施設の集積を促します。
[高齢者のみならず子育て世代を含む生産年齢層*の市民が便利で健康的に歩いて暮らせるよう利便性の高い地区の形成を進めていく必要があります。]	・拠点の周辺に徒歩や公共交通で生活利便サービスを利用できる利便性の高い地区の形成を促します。
[使いやすい公共交通を引き続き確保していく必要があります。]	・一定程度の人口密度を維持することで、公共交通の利用を促し、将来にわたり公共交通の確保に努めるとともに、駅などの交通結節機能の強化を図ります。
[既存の施設や都市施設*を有効に活用する必要があります。]	・公共・公益施設*は、拠点への集約や統廃合も含めた今後の施設のあり方、修繕を検討し、道路や下水道などの都市施設*は、既存ストック*の有効活用を図ります。
[市民や事業者の災害に対する意識啓発を図る必要があります。]	・土砂災害の発生が懸念される個所は、市民や事業者の災害に対する意識啓発を図ります。

